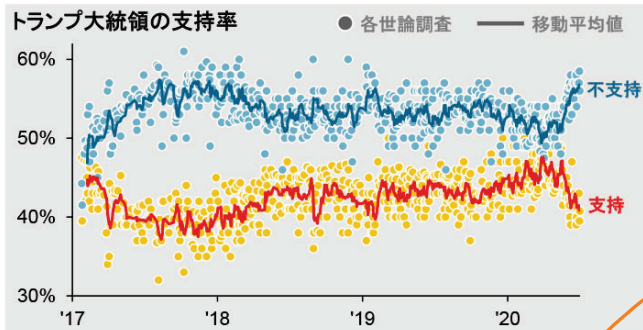
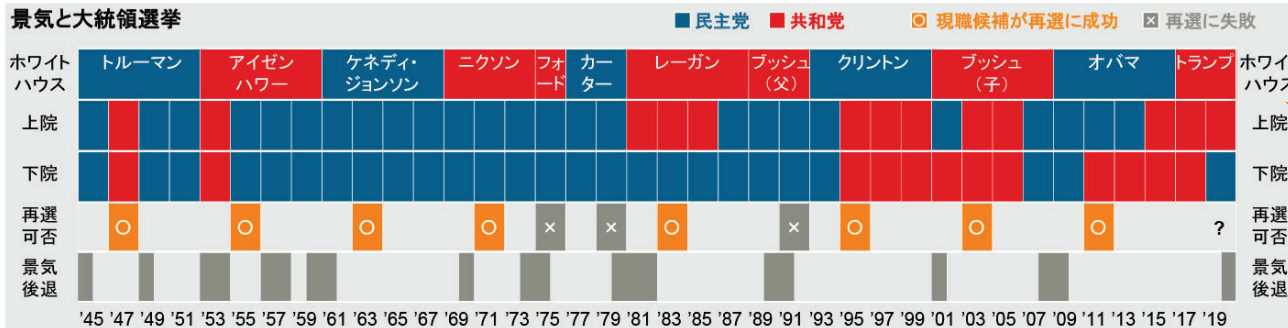


参考図表: Guide to the Markets 2020年7-9月期版31ページ

米国: 2020年の大統領選挙

GTM - Japan | 31

グローバル経済



出所: (上) Infoplease, 全米経済研究所(NBER), Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (左下) 各種世論調査, RealClearPolitics, J.P. Morgan Asset Management (右下) Predict, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: (上)「再選可否」は、再戦を目指していた当時の大統領の1期目の後半2年間を網掛け、景気後退期は、2020年6月まで継続中と仮定して表示。
 (左下)「移動平均」は、各時点の最近6調査の移動平均値。
 データは2020年7月3日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

31

【今週はどんな会話ができる?】

- **株式市場の不安定な状況が続く:** 9月は、過熱感があった米国のハイテク株式の急落で始まりましたが、足元では下記3点の不透明要因も株価を押し下げています。
- **①欧州での新型コロナの感染再拡大:** 足元では欧州で新型コロナウイルスの新規感染者が増加しています。英国ではレストランなどの営業時間が短縮され、スペインやフランスでも感染対策が強化されており、欧州経済への懸念が強まっています。
- **②米国の追加経済対策の遅れ:** 足元では、米国の雇用や消費の回復ペースの鈍化懸念が強まっています。そんな中、追加の経済対策が、規模などを巡る与野党の対立で遅れている点が投資家の不安心理を高めています。27日には、民主党のペロシ下院議長が「ムニューシン財務長官との間で追加経済対策で合意できるチャンスはまだある」との見方を示していますが、不透明感が残ったままです。
- **③米国の大統領選挙を巡る不透明感:** 大統領選挙まで残り約1ヵ月となる中、選挙結果そのものの不透明感に加えて、郵便投票の増加などの影響もあり、結果の確定が遅れる可能性も意識されており、政治への不透明感が増しています。

今週は、3つの不透明要因の②と③の動向に注目!

- ✓ **②米国の主要な経済指標と追加経済対策の動向:** 今週は10月1日に9月のISM製造業景況感指数、10月2日に9月の雇用統計などが発表されます。仮に、これらの結果が金融市場の予想に届かず、追加の経済対策を巡る議論に進展がない場合は、景気回復の鈍化がより一層意識され、株価の下押し圧力を強めるリスクがあるため注意したいところです。
- ✓ **③米国の大統領選挙候補の第1回テレビ討論会:** 9月29日には、共和党のトランプ大統領と民主党のバイデン前副大統領によるテレビ討論会が予定されています。現時点の世論調査によればバイデン前副大統領が優勢とされていますが、多くの投資家は、この討論会後に選挙情勢に何らかの変化が生じるかに注目しています。

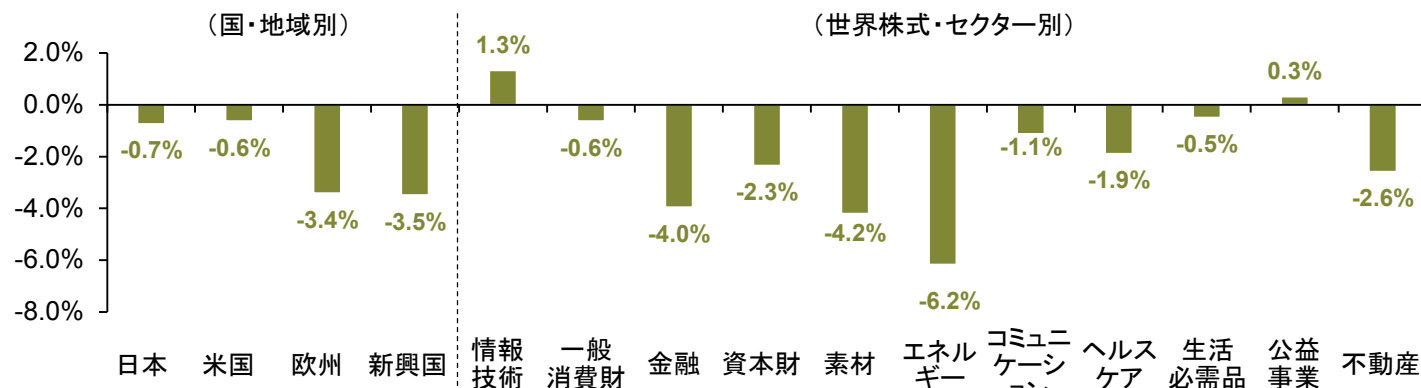
【お知らせ】

次回のJ.P.モルガン Weeklyは、最新のGuide to the Markets 2020年10-12月期版のスライドを用いて、10月19日にリリースします。

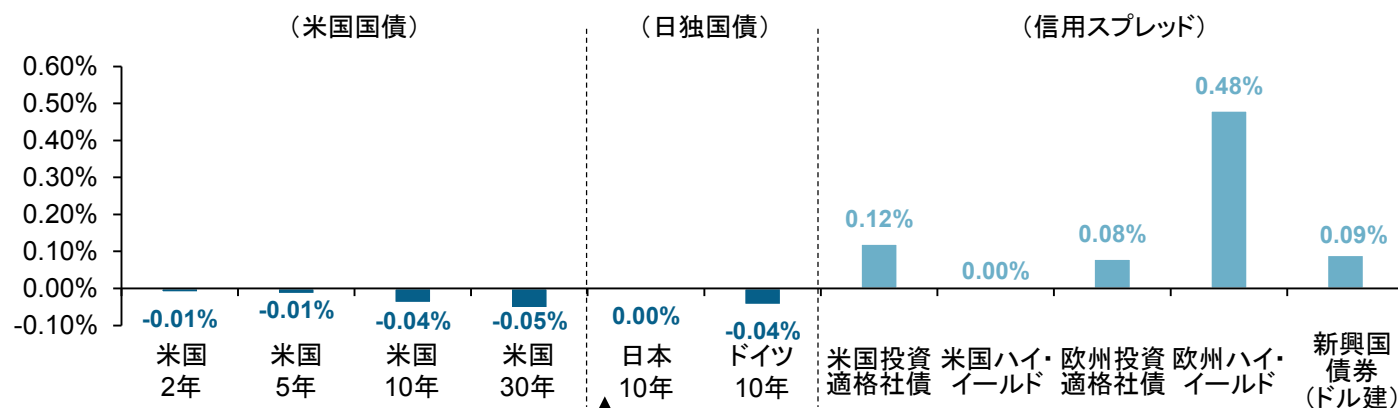
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#153 | September 28, 2020

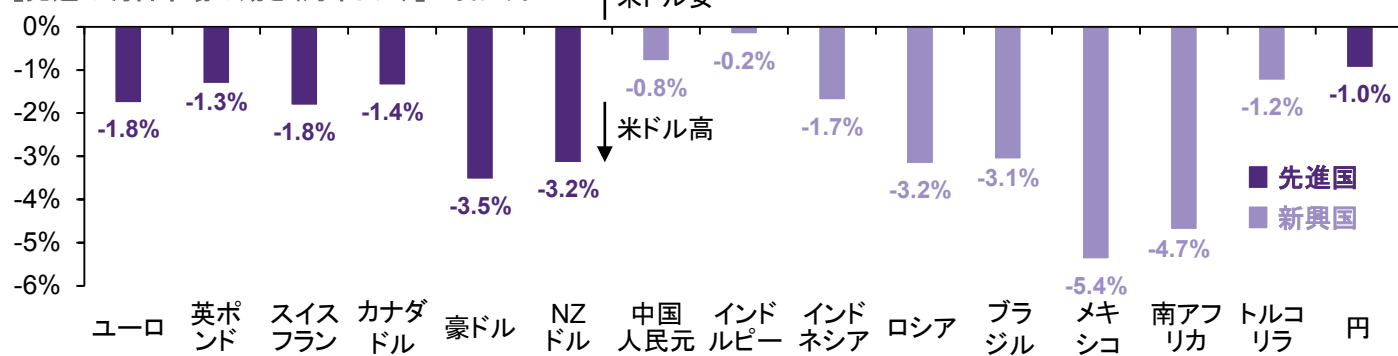
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

リスクオフの株安とドル全面高。

- 先週の金融市場は?: 前ページで紹介した3つの不透明要因などを背景に、リスクオフの展開。株価は下落し、米ドルは幅広い通貨に対して買われた。新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されている欧州株式や、米ドル高の逆風を受けやすい新興国株式が大きく下落した。先週の主な経済指標の結果は、以下の通り。
- ①欧米の企業景況感: 先週23日に英IHSマークイットが発表した9月のユーロ圏と米国の購買担当者景気指数(PMI)は、どちらも前月比で、製造業が上昇した一方、サービス業は悪化した。特にユーロ圏のサービス業の景況感の悪化は、新型コロナウイルスの感染再拡大などが影響している可能性がある。
- ②米国の雇用動向: 先週24日に発表された週間の新規失業保険申請件数(19日までの週)は、前週から4,000件増加し、87万件だった。米国の雇用の回復ペースの鈍化が警戒されている。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b